

第6回戦術委員会確認事項

2020年4月2日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第6回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,207組合のうち2,592組合が要求を提出、このうち2,150組合(82.9%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,717円となっている。

うち、1,286組合が回答を引き出し、725組合が賃上げを獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、56.4%となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が73.1%、300~999人が68.5%、299人以下が48.0%となっている。

賃上げ額の平均は1,198円となっている。規模別では、1,000人以上が1,011円、300~999人は1,064円、299人以下は1,331円となっており、規模の小さい組合ほど賃上げ額が大きくなっている。とりわけ、299人以下の組合は、4年連続で1,000人以上の組合の賃上げ額の平均を上回り、その額は大手より3割程度高くなっている。

一時金は、897組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.50カ月となっている。最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は205組合となっている。

2. 集計対象組合では、56組合すべてが集約方向となっている。このうち、44組合が賃上げを獲得し、賃上げ額の平均は1,060円となっている。

企業内最低賃金協定は、現時点で28組合が水準引き上げを獲得し、平均引き上げ額は1,644円となっている。

一時金は、要求回答方式で決定する32組合が回答を引き出し、平均は年間5.10カ月となっている。

また、働き方の見直しについては、多様な人材が活躍できる環境整備の観点から前進が図られている。60歳以降の雇用・処遇などの改善については、引き続き精力的に交渉・協議を展開しており、非正規雇用で働く労働者の賃金等については、具体的な回答を引き出している。

3. 産業・企業をとりまく環境が厳しさを増す中にあっても、労使の真摯な交渉によって、全体として賃上げをはじめとする「人への投資」の流れが継続することができている。また、引き続き、中小が大手を上回る賃上げを獲得している。新型肺炎ウイルスへの対応を最優先としつつ、今後回答を引き出す中堅・中小労組が、賃上げ獲得組合の拡大と大手を上回る賃上げにより、底上げ・格差是正を実現するよう、JC共闘全体で支えていく。

また、非正規労働者の賃金・労働諸条件の改善に向け、引き続き強力に取り組む。特定最

低賃金の引き上げ・新設に向けた企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げや、働き方の見直しに関する協議を重ねていく。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、賃金の底上げ・格差是正に向けて、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 新型肺炎が世界的に大流行し、国内でも大都市圏を中心に爆発的感染拡大の瀬戸際にある。経済活動は大幅に縮小し、われわれの働く金属産業も大きな打撃を受けている。金属労協として、新型肺炎の早期終息、迅速な経済活動の正常化、産業・企業の基盤確保、それらによる働く者の雇用不安・生活不安の解消に向け、必要な政策の速やかな実施を求めていく。

5. 第7回戦術委員会は、4月17日に開催する。4月下旬段階の金属労協全体の闘争状況については、4月末までに公表する。

以 上